

事務事業チェックシート

事務事業No 399 事業名 農地保全事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	太田 克弘(435-1049)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		農林水産業費	
	項		農業費	
	目		農政費	
	大事業		農政事務事業	
事項		農地保全事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	農業の生産基盤である優良農地を保全するため	農業振興地域整備促進法に基づく和歌山農業振興地域整備計画に基づき優良農地の保全に努めるための諸経費				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		農地保全事業	農地保全事業	農地保全事業 (報償金管外出張旅費、市内出張旅費、消耗品費、自動車用燃料費、食糧費 印刷製本費、庁用器具等修繕料、機械修繕料、所々修繕料 通信運搬費、手数料、火災保険料、業務委託料、会場その他借上料、自動車借上料〔農地バト〕、機械等借上料、ソフト借上料、駐車場使用料)・農業振興整備計画(H29年度見直し)	農地保全事業	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,375	6,628	15,272	12,605	15,899	13,215	15,899	0	15,899	0
伸び率 (%)	-	-	139.6%	90.2%	4.1%	4.8%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	5,851	8,540	5,851	7,852	5,851	5,836	5,851			
正規職員以外	280	280	280	141	280	0	280			
小計	6,131	8,820	6,131	7,993	6,131	5,836	6,131	0	0	0
国庫支出金										
県支出金	279	209	273	177	202	202	202			
市債										
その他	34	29	29	33	32	32	32			
一般財源 (税等)	6,062	6,390	14,970	12,395	15,665	12,981	15,665	0	15,660	0
所要人数 (人)										
正規職員	0.78	1.12	0.78	1.06	0.78	0.73	0.78			
正規職員以外	0.19	0.19	0.19	0.09	0.19	0	0.19			
主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	農用地区域の面積減少防止	ha (以内)	目標値	2	2	2	2
			実績値	1	1	1	
			達成度 (%)				
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	農家の減少・高齢化に伴い農用地除外の申請件数が増えているが、不適切な農用地除外を防ぎ優良な農地の確保・保全が必要であり、この事業が必要である。
見直し・改善内容	